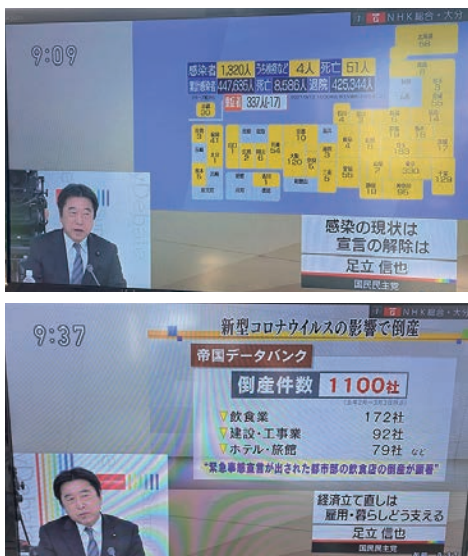




3月14日のNHK『日曜討論』に出演し、ワクチンや治療薬がない状態では宣言解除はできないのではないか」との見解を述べる。
また、コロナ禍での経済の立て直しについては、大分県内の事例を紹介し、業態転換、産業構造を転換を図っていくことが重要であると述べる。



各種メディアに出演・掲載

NHK『日曜討論』

第三波の感染状況「ワクチン契約の遅れが最大の問題」指摘



BS11
『報道ライブ
インサイドOUT』
3月31日、BS11『報道ライブ インサイドOUT』に出演、飲食店が営業時間の短縮を強いられている点について、利用客のひとりあたりの飲酒時間に制限を設ける方法がより効果的ではないかと指摘。
また、昨年来、国民民主党が緊急経済対策として提言している家計支援、事業支援、医療支援の3つについて説明。



毎日新聞夕刊掲載(5月26日)
「政府のシミュレーション不足」
毎日新聞より、政府の新型コロナワクチン政策に関する取材を受けました。



日経新聞朝刊掲載(2月25日)
「ゲノム解析 頻度高めよ」

「パンデミックの収束には世界中でワクチンの接種がすすむことが重要であり、日本だけが接種率が低いということにならないようしっかり対応してもらいたい」



3月4日、NHKテレビ入りの予算委員会、菅首相・田村厚生労働相に質問

国会論戦 4日

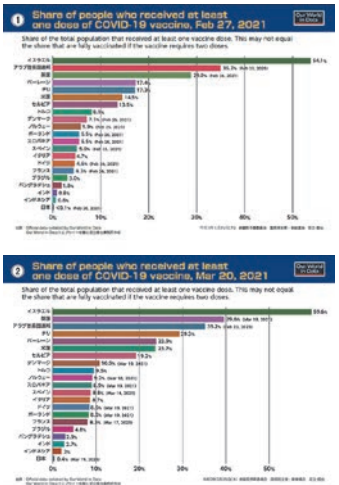
▽参院予算委員会
足立信也氏（大分県民）
新型コロナウイルスの収束にはワクチン接種が進むことが重要だ。最近、国内でのクラスター（感染発生集団）が発生が最も多い場所が高齢者・福祉施設だが、施設職員の優先順位は欧米各国に比べて低い。順位を上げるべきではないか。

田村厚生労働相 自治体の理解やワクチンの量に余裕があれば、介護施設などで集団・巡回接種することは一つの手段としてあり得る。

地元紙の大分合同新聞「国会論戦」3月5日掲載

- ・厚生労働委員会（525分）
 - ・予算委員会（41分）
 - ・憲法審査会（61分）
 - ・政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会（12分）
 - ・参議院改革協議会（165分）
- （一部抜粋）

第204回通常国会
令和3年1月18日～6月16日



3月25日、NHKテレビ入りの予算委員会の集中審議（菅内閣の基本姿勢）

国会論戦 25日

▽参院予算委員会
足立信也氏（大分県民）
新型コロナウイルスの収束にはワクチン接種が進むことが重要だ。最近、国内でのクラスター（感染発生集団）が発生が最も多い場所が高齢者・福祉施設だが、施設職員の優先順位は欧米各国に比べて低い。順位を上げるべきではないか。

田村厚生労働相 自治体の理解やワクチンの量に余裕があれば、介護施設などで集団・巡回接種することは一つの手段としてあり得る。

地元紙の大分合同新聞「国会論戦」3月26日掲載

「子どもの夢を奪ってはいけない」

昨年の児童生徒の月別自殺者数のグラフを示し、8月の自殺者数が最も多かったことについて、政府が分析を行っているかどうか質しました。

昨年の夏は、コロナ禍の影響で各種競技大会が中止となり、子どもたちの喪失感が大きかったことが原因ではないかと指摘し、広く検査を行うことで早期に感染者を発見すること、医療提供体制を充実させることに加え、子どもの夢を奪わないようにすることが最も重要であり、政府に真摯に取り組んでももらいたい、と強く要請。

3 児童生徒の月別自殺者数【推移】（厚生労働省・警察庁）

月	自殺者数
1月	15
2月	18
3月	22
4月	25
5月	28
6月	32
7月	35
8月	42
9月	38
10月	35
11月	32
12月	30

＜ポイント＞令和2年8月における児童生徒の自殺者数は64人で、前年同月と比較して約2倍。



政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会（倫選特）



国会論戦 6月15日掲載

おおいだ 永田町

コロナ患者特別法案
濃厚接触者めぐり
足立、岩屋両氏論戦

【東京支社】新型コロナウイルス患者の濃厚接触者を認める特別法案を審議する参院政治倫理・選挙制度特別委員会（14日）で、足立信也氏（大分県民）が質疑に立った。

足立氏は法案の対象に濃厚接触者だけでなく、濃厚接触者になり、簡単に外出できなくなる、投票機会を増やすことが目的なら対象にすべきではないかと質問した。

地元紙の大分合同新聞「国会論戦」6月15日掲載

議員立法「特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律案」

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法の一部を改正する法律案」

対総理質問では、冒頭、総理が「東京オリンピック開催が、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証」と他委員への答弁で述べたことに触れ、「世界には途上国やこれから感染が広がる国もある、言い過ぎではないか」と批判。

法案質問として、もっと早く少子化対策が功を奏していたなら、社会保障財政はどう変わったと思うか、総理に尋ねました。総理は、「団塊ジュニア世代の出生率が仮に上昇していた場合の推計は行っていない」とし、「団塊ジュニアの出生数は団塊世代の数よりもかなり少なかったため、（医療保険財政の収支の改善に対して）効果は限定的であった」と答弁。



厚生労働委員会 対総理質問を10分間、対政府質問を25分行う

国会論戦 6月2日掲載

▽参院厚生労働委員会
足立信也氏（大分県民）
健康保険法改正案は世代の負担と給付の負担を振り返ると、合計特殊出生率が低かった（1989年）は「1.57ショック」といわれ、昨年は史上最低の出生数になった。団塊ジュニア世代が出生の過半数となった時代は少子化対策が功を奏していたら、社会保障財政は改善していたのではないかと。

ア世代の出生数は団塊世代より少なく、対策の効果は限定的だった。

地元紙の大分合同新聞「国会論戦」6月2日掲載